



いばらきの味覚

納豆

茨城県の小粒大豆の代表といえば、茨城県の育成品種「納豆小粒」(なっとうしょうりゅう)。

小粒で米に絡みやすく、糸引きが良く、独特の口当たりと風味豊かな特徴を持つ納豆です。

県内ではパック納豆はもちろんのこと、昔ながらのわらに包まれた「わらつと納豆」の生産も盛んに行われています。

主な内容

- ▼ 理事会を開催しました
- ▼ 魅力ある職場へ取組報告
- ▼ 伊藤県土木部長着任あいさつ

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します

発行 (一般社団法人) 茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局

若者が夢もてる産業へ積極果敢

本会の理事会を開催



岡部会長



本会は3月27日、水戸市の県建設技術研修センターで理事会を開催し、平成30年度の事業計画案などを承認しました。本年度は「建設現場の生産性向上」と「建設業における働き方改革」を両輪とし、若者が夢をもって将来を託せる産業となるように積極果敢に取り組んでいきます。

冒頭、岡部英男会長は「地域建設業を取り巻く環境は依然として厳しい。生産性向上や働き方改革の推進へ業界を挙げて真正面から取り組んでいかなければならない」と述べた上で「事業計画案と収支予算案の慎重審議をお願い申し上げます」とあいさつしました。

議事では、新規入会者、事業計画案、収支予算案を審議し、いずれも原案どおり決定。地域建設業に期待されている地域の守り手としての役割を果たすべく、社会資本整備の計画的推進と公共事業予算の持続的・安定的な確保・拡大、受注機会の確保、工事施工の平準化などについて強く要望していく方針を確認しました。

また、会員企業の経営改善、経営基盤の強化に資するため各種講習会を開催するとともに、生産性向上に関する取り組みとして、ICT施工の現場見学会や研修会なども開催します。

さらに、地域経済を支え、地域の安全・安心を守る地域建設業の役割について県民・社会から正しく理解を得られるよう、積極的な情報発信に努め、若年入職者の確保・育成に向けて高校生などを対象とした現場見学会、現場実習、インターシップを行います。

このほか、6月から登録開始となる「建設キャリアアップシステム」の窓口業務の執行体制の整備を図ります。

現場の生産性向上と働き方改革

平成30年度事業計画案を決定

平成30年度事業計画案の重点項目

建設工事の品質と県民の安全・安心の確保を図る事業

①公共事業予算の安定的な確保・拡大

- ・「地域の守り手」としての役割を果たすためには、安定的な受注の確保が前提となる。社会資本整備の計画的推進と公共事業予算の持続的・安定的な確保・拡大、受注機会の確保、工事施工の平準化について公共発注機関に強く要望する。

②品確法と運用指針等のさらなる徹底

- ・予定価格や適切な工期の設定、多様な入札契約制度、総合評価方式の普及・拡大、ダンピング対策の徹底、不良不適格業者の排除、適切な設計変更などについて情報収集を行い、入札・契約制度の改善事項について、関係発注機関へ要望・提言を行う。

③経営の改善、技術力の向上等に関する啓発指導事業

- ・建設業におけるICT技術を活用した最先端技術などに関する情報収集に努めるとともに、ドローンを用いた三次元測量からICT建機による施工までのICT土工研修会などを開催する。

④建設業における地域貢献活動事業

- ・災害時の応急対策業務、家畜伝染病に関する防疫業務への即応体制を整えるとともに、道路の清掃活動、不法投棄防止パトロールなどを引き続き実施する。
- ・緊急時における事業継続計画（BCP）への

対応についても、会員企業での取得を促進し、信頼される業界を目指す。

⑤積極的な広報活動の推進

- ・業界のイメージアップにつながる効果的な広報について調査・検討するとともに、将来の担い手確保・育成に資する広報活動を積極的に展開する。

建設業の健全な発展向上を図るための雇用改善および人材確保・育成に関する事業

①人材の確保・育成に関する取り組み

- ・工業高校生等を対象とした建設現場見学会、現場実習などを実施するほか、普通科の学生にも門戸を広げたインターンシップ等を引き続き実施する。
- ・本年度も工業高校生を対象とした2級土木施工管理技士資格試験の準備講習会を開催する。
- ・「茨城県建設産業担い手確保・育成ネットワーク協議会」を中心に、従業員のキャリアに応じた研修を実施し、スキルアップを図るとともに、合同企業説明会等を開催し人材の確保を図る。

②建設キャリアアップシステムへの対応

- ・6月から技能者と事業者の登録が始まり、今秋ごろから現場で就業履歴の蓄積が開始できるよう進められている。本格稼働に向け、情報収集に努め、会員企業に適時適切に提供するとともに、協会における窓口業務の執行体制の整備を図る。

見学・実習・インターンシップを継続

魅力職場、労働者確保事業推進委が事業報告と計画

本会の岡部英男会長が委員長を務める「若年者に魅力ある職場づくり事業推進委員会」と「建設労働者確保育成事業推進委員会」が3月27日に水戸市の県建設技術研修センターで開催されました。

尾曾正人副委員長のあいさつ後、事務局が昨年度に実施した建設労働者確保育成事業の結果を報告しました。主な事業では、入職・職場定着事業として学生の現場見学・実習、普通科高校インターンシップなどのほか、茨城労働局からの受託事業である雇用管理改善促進事業などを実施しました。

本年度の事業計画としては、建設業の担い手確保・育成および技能継承が重要な課題であることから、働き方改革や生産性向上を通じて労働条件の改善、雇用の維持、若年労働者の入職促進および定着、技能労働者の育成を推進。また、高齢者や女性が活躍できる労働条件の整備を図り、建設産業がより魅力ある産業となることを目指していきます。



主な事業としては、建設雇用改善パトロールや学生の現場見学・実習の実施、若年者に魅力ある職場づくりセミナーや建設業合同企業説明会の開催、建設系高校生を対象とした資格取得講習会などに取り組みます。

その後の意見交換では、茨城労働局職業安定部職業安定課の栗原智子課長が、ことし1月における県内の雇用情勢の概況や新規高等学校卒業予定者の求人・求職・内定状況を説明しました。建設業の求人は、前年度比14人増の1239人で、内定者数は同1人増の287人となっています。

木造倉庫建設体験学習など実施

CCI茨城
事業報告・計画



県魅力ある建設事業推進連絡会議（CCI茨城、岡部英男委員長）が3月27日に水戸市の県建設技術研修センターで開かれ、昨年度の事業報告を行うとともに、本年度の事業計画案、収支予算案などを決定しました。本年度も県内中学生を対象とした木造倉庫建設体験学習などを実施します。

CCI茨城は昨年度、つくばみらい市谷和原中学校で校倉工法による木造倉庫建設体験学習を実施。9月28日～11月22日の間の2日間を利用し、基礎工事や組立工事、重機の操作体験など、貴重な機会を中学生に提供しました。

また、県内各地で開催された建設体験学習や現場見学会、インターンシップの実施協力なども行いました。これらの事業は本年度計画にも引き続き盛り込まれました。

CCI茨城は、本会のほか、県造園建設業協会、県電設業協会、東日本建設業保証、県土木部で構成。建設業の魅力向上を目的に、さまざまな事業を推進しています。

委員会活動報告

発注機関や関連団体と意見交換

土木委員会



土木委員会（梅原基弘委員長）は、3月14日に会合を開き、平成29年度の事業報告や30年度の事業計画案について話し合いました。30年度の事業計画案には、建設工事の生産システムに関する諸問題への取り組みや、建設技術者の個の資質向上に関する取り組みなどを盛り込みました。

冒頭、細谷武史担当副会長は、中身の濃い委員会となることを期待。梅原委員長は、各委員のこれまで協力に感謝するとともに、議題について慎重な審議を呼び掛けました。

会合では、30年度の発足へ準備が進む「いばらき社会インフラメンテナンス技術者育成協議会」（いばらきME）について執行部から説明を受けるとともに、県の土木一式工事等における発注標準金額の見直しや社会保険等加入対策について話し合いました。

30年度の事業計画案には、社会資本維持管理分野等への取り組み、災害対応にかかる体制の推進、発注機関および関連団体等との意見交換なども盛り込みました。

若年入職者確保・育成の取組推進

人材開発委員会

人材開発委員会（高橋修一委員長）は3月6日、協会本部で会合を開き、平成30年度事業計画案などについて話し合いました。30年度は、建設業における人材の確保・育成に関する取り組みなどを推進します。

冒頭、小林伸行担当副会長は、建設業界では雇用管理問題が危機的状況にあると指摘し、人材確保に尽力してほしいと呼び掛けました。

続いて高橋委員長は、魅力ある建設産業づくりの実現に取り組んでいくと意気込みを述べました。

30年度の事業計画としては、建設業における人材の確保・育成に関する取り組み（若年入職者の確保・育成に関すること、働き方改革に関すること）や、



建設産業担い手確保・育成コンソーシアム、地域連携ネットワーク事業を推進します。

また、雇用改善に関する勉強会や研修会などを実施するほか、発注機関および関連団体などとの意見交換なども行います。

支援受け13社が雇用管理改善

第3回啓発実践 推進委員会



本会は3月6日、厚生労働省から受託した「建設業における人材確保のための雇用管理改善促進事業」で、第3回啓発実践推進委員会（小林伸行委員長）を開催。雇用管理アドバイザーから支援を受けた13社の取り組みなどが報告されました。

会合では、まず、啓発対象事業所に対する相談支援の実施結果を事務局が説明。雇用管理アドバイザーは昨年7月～本年2月にかけて、事業所をそれぞれ5～8回訪問し、長時間労働の解消や人手不足、従業員の意識改革など、事業所が抱えている問題について支援しました。

また、休暇制度の見直しや新人指導員制度の導入、業務改善提案制度の策定、仕事と生活の調和推進計画の提出、就業規則の改正など、各事業所に適した提案を行いました。

企業によっては、すでに制度を導入したり、規則を改正しているところもあり、本事業の効果が確認されました。

鬼怒川の工事現場を見学

茨城県i-Construction推進連絡会

本会および国、県で構成する茨城県i-Construction推進連絡会は3月15日、常総市内で現場見学会と会議を実施しました。

当日は、まず、堤防整備が進んでいる鬼怒川右岸向石下築堤工事の現場を見学し、担当者から工事概要や進捗状況、ICT施工を導入したメリットなどについて説明を受けました。

その後、鬼怒川緊急対策プロジェクト監督官詰所に移動し、各機関が進める平成29年度のi-Constructionの取り組みについて発表し、情報を共有しました。

本会では、昨年8月30日につくば市内でICT活用工事（土工）の見学会、本年1月26日に日立建機ICTデモサイトでICT施工講習会を

行っています。

本年度については、6月と10月に、日立建機ICTデモサイトでICT土工研修を実施する予定です。



着任あいさつ

茨城県土木部長 **伊藤 敦史**



茨城県の土木行政につきまして、日頃から格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この4月に土木部長に着任いたしました。どうぞよろしくお願いたします。

茨城県では、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、県政運営の指針となる「新しい茨城づくり」政策ビジョンを策定しました。このビジョンでは、新しい4つのチャレンジを掲げており、土木部はこれを実現するため、道路、河川をはじめとする様々なインフラ整備に取り組んでおります。

特に、大規模災害からの復旧・復興を加

速させるとともに、公共施設の耐震化や長寿命化など防災・減災対策や、高速道路等の広域交通ネットワークの整備を推進してまいります。

これらの整備を効率的に推進するためには、地元の厚い信頼と優れた技術力を備えた優良企業が、健全な経営のもと持続的に発展できる環境整備が何よりも必要です。このため、県といたしましては、意欲ある建設業者の皆様への支援や建設業の健全な発展に資する各種の取り組みを進めてまいります。

協会の皆様におかれましては、県土発展のために益々ご活躍されますようご祈念申し上げ、着任のご挨拶とさせていただきます。

茨城県幹部職員 (建設関係部門)

平成30年4月1日現在

土木部

職名	氏名
部長	伊藤敦史●
次長	小室昌彦●
技監(総括)	大山登志彦●
都市局長	伊藤 高●
港湾振興監	中川研造
企画監	久家良和●
監理課長	池元和典
用地課長	皆川桂一
技監兼検査指導課長	横田喜一郎●
道路建設課長	仙波義正●
技監兼道路維持課長	柳澤晃宏●
技監兼河川課長	小林一洋●
技監兼港湾課長	二川 浩
営繕課長	小坏達也●
技監兼都市計画課長	渡辺紀之●
都市整備課長	池田 久●
市街地整備室長	飯村信夫●
技監兼下水道課長	大野谷祐二
技監兼建築指導課長	海老沢和雄●
住宅課長	足立信幸●
水戸土木事務所長	肥高孝之●
技監兼常陸大宮土木事務所長	松橋秀広●

大子工務所長	清代英明●
技監兼潮来土木事務所長	鯉淵宏一●
土浦土木事務所長	小杉俊一
土浦土木事務所つくば支所長	内木二三男●
技監兼筑西土木事務所長	渡辺 功
常陸太田工事事務所長	石川博章●
高萩工事事務所長	西野清敬
鉾田工事事務所長	土子浩之●
竜ヶ崎工事事務所長	茂田義巳●
常総工事事務所長	園部浩久●
境工事事務所長	瀬川 潔
茨城港湾事務所長	皆川和彦
鹿島港湾事務所長兼保安調整監	平田 正
鹿島下水道事務所長	今宮 泉
流域下水道事務所長	原部修一●

農地局

職名	氏名
農林水産部長	櫛田浩司
農地局長	根本 力
農村計画課長	石井昌広
農地整備課長	豊田雄一郎●
県央農林事務所土地改良部門長	飯塚弘幸●

県北農林事務所土地改良部門長	深谷洋二
鹿行農林事務所土地改良部門長	滑川健司
県南農林事務所土地改良部門長	檜山 敦●
県西農林事務所土地改良部門長	柏木達陽●
高萩土地改良事務所長	山野井浩一●
稲敷土地改良事務所長	大塚正美
境土地改良事務所長	枝川 栄●

企業局

職名	氏名
公営企業管理者企業局長	澤田 勝●
企業局次長	茅根継雄●
企画経営室長	浅野修一●
参事兼総務課長	蓼沼秋男●
業務課長	藤澤 賢●
施設課長	山中 博●
県南水道事務所長	野上邦男
鹿行水道事務所長	柏谷 聡●
県西水道事務所長	荒川真人●
県中央水道事務所長	篠塚正樹

●…新任 (敬称略)

新規入会

▽ 鉾田支部

(有)石田建材

石田 敏晴 代表取締役

住所：鉾田市冷水 1078

電話：0291-37-0860

▽ 土浦支部

(株)秀商

植村 光徳 代表取締役

住所：つくば市篠崎 1215

電話：029-86-1919

会員の動向

〈代表者変更〉

▽ 境支部

(株)福島工務店 福島 市郎 → 福島 勝

▽ 水戸支部

芳野工業(株) 宮本 孝 → 宮本 裕司

▽ 高萩支部

茨城日鋳建設(株) 金子 和男 → 千葉 泰紀

平成30年度 定時総会のご案内

(一般社団法人)茨城県建設業協会

日時：平成30年5月23日(水)

午前10時30分表彰式、
11時総会

場所：茨城県建設技術研修センター
(水戸市青柳町4195)

議題：29年度事業報告
30年度事業計画案・
予算案ほか

事業計画案など承認

茨建組が理事会

県建設業協同組合（岡部英男理事長）は3月27日、理事会を水戸市の県建設技術研修センターで開催。第48期（平成30年度）の事業計画案など全8議案を承認しました。

冒頭、岡部理事長は、喫緊の課題である働き方改革による担い手確保や生産性向上などに取り組まなければならないと強調し、「県内建設業者の資金需要に対応し、経営の安定と健全な発展促進を図るため、工事代金立替制度などの貸付事業を引き続き実施してまいります」とあいさつ。

その後は議事に移り、県建設業振興基金（工事代金立替制度）や地域建設業経営強化融資の事業計画案、予算案などを審議。全ての議案が全会一致で承認されました。



ちよつと一言



3月の季節外れの暖かさにより桜の開花も早まり、満開に咲き誇る4月、協会も新年度入りに伴い新しい職員を迎え入れました。例年になく大幅な入れ替えとなっております。新入職員の皆様には、早く仕事に慣れていただくとともに、フレッシュな発想で、会員並びに建設業界発展のため業務を進めてもらいたいと思います。また、会員の皆様方もご指導・ご支援をお願いいたします。(1)